

新規恒久施設の見直しについて

平成28年11月1日の都政改革本部・オリンピック・パラリンピック調査チームによる新規恒久3施設(海の森水上競技場、オリンピックアクアティクスセンター、有明アリーナ)の整備に関する報告に基づき、今後、都として各施設の見直しを検討することとなった。

1 経緯

平成28年9月 1日	第1回都政改革本部会議	オリンピック・パラリンピック調査チームを設置
平成28年9月29日	第2回都政改革本部会議	オリンピック・パラリンピック調査チーム「調査報告書(Ver.0.9)」報告
平成28年11月1日	第3回都政改革本部会議	オリンピック・パラリンピック調査チーム「新規恒久施設について」報告

➡ 報告で提言された選択肢について、都として検討するよう、知事から指示

2 検討案

ボート・カヌー(スプリント)競技会場

案1:海の森水上競技場(恒設コスト改善案)

現行案をベースにコスト縮減を検討

案2:海の森水上競技場(仮設レベルスマート案)

オリンピック競技開催に必要な最低限の仮設レベルで整備

案3:宮城県長沼ボート場

復興した姿の発信

競技・運営上の課題について検討

水泳会場

案1:オリンピックアクアティクスセンターを2万席で新設(現計画地)

恒設で2万席

減築は行わない

案2:オリンピックアクアティクスセンターを1万5千席で新設(現計画地)

恒設で1万5千席

減築は行わない

案3:オリンピックアクアティクスセンターを1万5千席で新設(東京辰巳国際水泳場の近く)

恒設で1万5千席

減築は行わない

バレーボール会場

案1:有明アリーナ新設

現行案をベースにコスト縮減を検討

案2:横浜アリーナ活用

運営の可否に関して検討

3 今後の対応

検討案について、都、IOC、組織委員会、政府による四者協議で調整